



Allied
Architects

ファイナンスに関する補足説明資料

アライドアーキテクト株式会社 | 証券コード：6081

2026年4月21日



1

本ファイナンスに関するご説明



米国NASDAQ上場（証券ティッカー：DFDV）

DeFi社による当社への投資



DeFi Development Corp.

マッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする

新株予約権ファイナンス

● 新株式の発行

DeFi社に対して、1.8億円（発行済対比4.4%）の新株式を発行
払込資金については速やかに「オンチェーン経済圏」構想の推進に係る投資のうち、デジタル資産の購入及び事業体制の構築に充当

● 固定行使価額型新株予約権（第24回新株予約権）の発行

DeFi社に対して、行使価額を296円とする新株予約権2.3億円（当初行使価額、発行済対比5.0%）を同時に割当て

当社はDeFi社との間で、**DeFi社が提供する暗号資産の資産運用ソリューションの日本展開を視野に入れた戦略的提携の構築について協議を開始**しております。現時点では交渉段階であり具体的な決定事項はないものの、**DeFi社との資本関係を通じ、同社との事業連携の可能性を追求することで、本構想の実現を加速**することを趣旨としております。

● MSワラント（第22回新株予約権）の発行

24.3億円（発行済対比56.0%）のMSワラントを発行

● 固定行使価額型新株予約権（第23回新株予約権）の発行

当社の目標株価として600円を行使価額に設定

第24回新株予約権を含めた**新株予約権の行使により段階的に入金される資金**については、**②事業シナジーの創出に係る投資（300百万円）を除き、入金タイミングに応じて順次充当**

本ファイナンスの発行証券の概要

		新株式	固定型新株予約権	MSワラント	固定型新株予約権
発行概要	割当予定先	DeFi社		マッコリー・バンク・リミテッド	
	証券名称	-	第24回新株予約権	第22回新株予約権	第23回新株予約権
	各想定調達額	1.8億円	2.3億円	24.3億円	3.0億円
	総想定調達額	31.5億円			
	潜在株式数	700,000株	800,000株	8,900,000株	500,000株
	潜在希薄化率	発行済株式総数ベース：68.56%/議決権ベース：68.78%			
行使価額	発行価額/ 当初行使価額	267円 発行決議日前取引日終値の90%	296円 発行決議日前取引日終値の100%	278円 発行決議日前取引日終値の94%	600円 発行決議日前取引日終値の203%
	行使価額修正の 頻度とその内容	-	6カ月に1度（もしあれば） 発行日もしくは 直前の行使価額修正から 6か月を経過している 場合に限り、 当社取締役会の決議により 行使価額の修正が可能	行使の都度 行使請求日毎に、 前取引日の終値の94%に 行使価額が自動的に修正	当社取締役会決議があれば それ以降、行使の都度 当社取締役会決議により、 MSワラントに移行可能。 以降行使請求日毎に、 前取引日の終値の94%に 行使価額が自動的に修正
	上限行使価額	-	なし		
	下限行使価額	-	148円（発行決議日前取引日終値の50%）		
	その他	取得条項	-	当社取締役会決議により、14日前の通知・開示の上、 いつでも発行価額で取得が可能	

※ 新株予約権の各想定調達額は、各新株予約権の発行価額の総額に、当初行使価額に基づき全ての各新株予約権が行使されたと仮定して算出した各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を合算した金額です。第22回新株予約権については、当該算出金額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額に相当する金額（47,000,000円）を差し引いた金額です。



DeFi Development Corp.

DeFi Development Corp.

米国NASDAQ上場 証券ティッカー: DFDV

米国本社 Digital Asset Treasury 企業。デジタル資産の戦略的保有・運用及び AI 活用不動産プラットフォーム事業を展開。バリデーター運営・DeFi（分散型金融）運用の豊富な知見と実績を有する。

ロゴは、DeFi と伝統金融（TradFi）の架け橋となるイメージ

SOLステーキング+DeFi運用利回り実績

11.4%

（一般的なステーキング利回り 3~7%）

<https://www.stakingrewards.com/>



戦略的パートナーとして交渉中

単なる投資目的の割当先ではなく、ビジネスパートナーとしての提携関係を構築。同社の暗号資産運用ソリューションの日本展開を視野に入れた戦略的提携を協議中。共同マーケティング・ブランディング及び資金調達面での相互協力を推進。今後、共同で運用イールド（ α ）獲得の仕組みを構築していく方針



運用ノウハウとグローバルアクセス

バリデーター運営・DeFi運用で業界トップクラスの実績。グローバルなクリプトエコシステムへのアクセスと、AI活用に関する先進的知見を提供。当社のオンチェーン・インベストメントの運用高度化を加速する戦略的パートナー



APYX — 希薄化に依存しない資本市場の形成

DeFi社の主要メンバーが開発に関与するAPYXは、DAT企業の優先株配当を原資にユーザーへ利回りを分配するプロトコル。暗号資産取引所のKraken及びデジタル資産インフラ企業のBitGo, Inc.等が参画。当社は日本企業として唯一シード段階から参画し、将来的にこのエコシステムを活用した非希薄化型の資金調達手法を検討可能



先進的な取り組みと技術革新

自社株式のトークン化（DFDVx）やリキッドステーキングトークン（dfdvsOL）の発行など、RWA・DeFi領域で先進的な取り組みを推進。これらの知見が当社の「オンチェーン経済圏」構想における事業開発に直接的に寄与

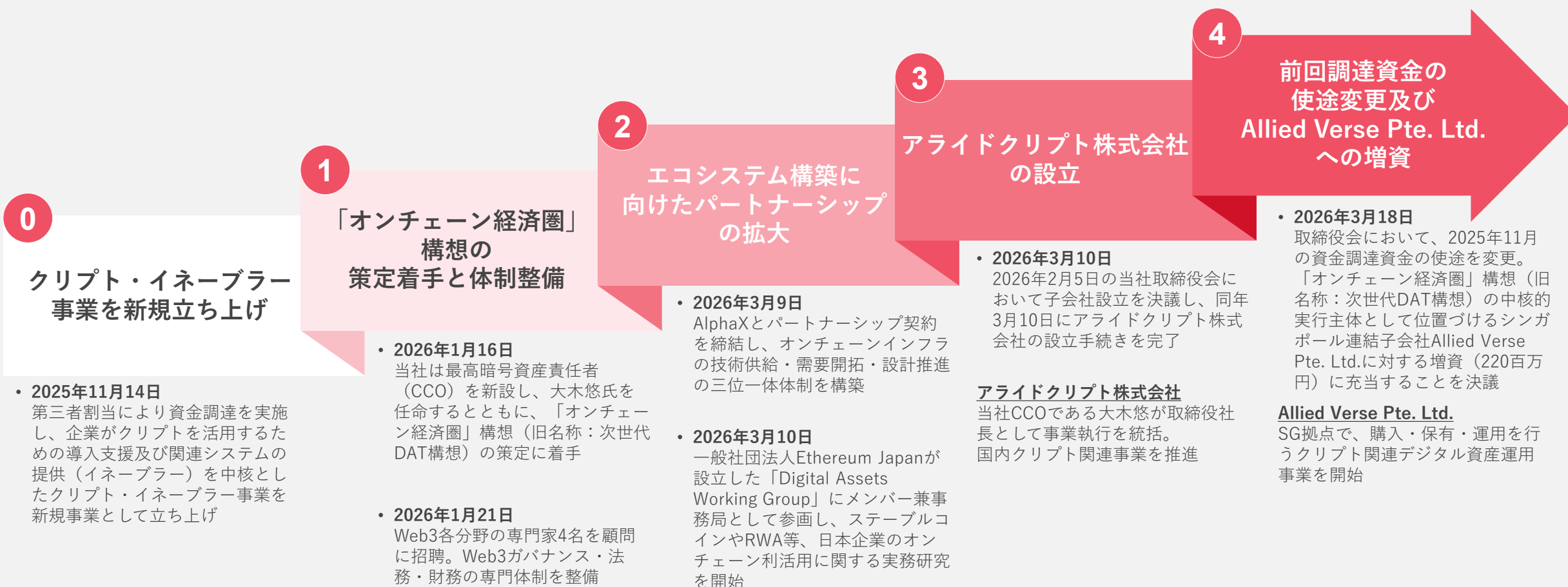
※ 当社は、DeFi社との資本関係を通じ、同社との事業連携の可能性を追求することで、「オンチェーン経済圏」構想の実現を加速できると判断し、同社を割当予定先として選定いたしました。

「オンチェーン経済圏」構想と クリプト関連事業について



「オンチェーン経済圏」構想の策定に至ったこれまでの経緯

- 2025年11月の新規事業立ち上げより、スピーディかつ着実に体制構築に向けた施策を推進
- クリプトのBuy & Holdに留まらず、日本のオンチェーン市場のゲームチェンジャーを目指す



オンチェーン・インベストメント

α 収益
β 価格変動益 自社デジタルアセットを利回り運用し
複利で拡大

- ▶ 独自の運用フレームワーク
- ▶ BTC・ETH・SOLを保有し
DeFi・ステーキングで利回り運用
- ▶ 業界平均を上回るROIC創出
- ▶ DeFi社の運用ノウハウを活用

オンチェーン運用・導入支援

γ 収益 自社運用ノウハウを外部企業に提供し
マージン獲得

- ▶ 強力なパートナー網（運用・開発）
- ▶ ウォレット管理・セキュリティ・
ガバナンス・規制対応を体系化
- ▶ 日本企業のオンチェーン実装支援
- ▶ レンディングサービス展開も想定

オンチェーン事業開発

γ 成長 自社で手がけるオンチェーン事業

- ▶ 独自のソリューション提供力
- ▶ RWAマーケットプレイス構想
- ▶ エコシステム価値向上で
独自資産の価値を増大

DeFi社とのパートナー網・ノウハウ共有が三層すべてを底上げし、エコシステム全体での競争優位を構築

好循環の構造



再投資と運用・導入支援による参入促進が、好循環を自律的に加速

3領域の相乗効果により、単独では実現できない資本効率向上を目指す

$$\alpha + \beta + \gamma = \text{投資資本利益率} > \text{株主資本コスト}$$

(アルファ) (ベータ) (ガンマ)

調達資金より運用イールド (α) とクリプト価格変動利益 (β) が発生し、 $\alpha + \beta + \gamma$ の三層収益が調達コストを上回る設計

α 運用イールド

DeFi社との提携による能動的収益
価格変動に依存しない運用益
(β がゼロでも α は動く)

DeFi社の運用実績
年間利回り

11.4%

(一般的なステーキング利回り 3~7%)

※ DeFi社の実績値は過去の参考値であり、
将来の運用成果を保証するものではありません
一般的なステーキング利回り出典：<https://www.stakingrewards.com/>

β クリプト自体の価格変動

BTC・ETH・SOLの保有価値変動
(α があるため、 β はボーナス)

過去5年間の価格推移
(円建て、2021年4月→2026年4月)

BTC	+ 80%
ETH	+ 60%
SOL	+ 352%

※ 出典：Coincheck, Inc. ヒストリカルデータ
過去の価格推移であり、将来の運用成果を示すものではありません。

γ オンチェーン事業収益

運用・導入支援 + 自社事業開発
クリプト相場と非連動の収益
2027年～本格貢献予定

国内のセキュリティトークン化
可能資産 約893兆円

株式342兆 / 投信165兆 / 債券34兆 /
不動産352兆

セキュリティトークン
累積発行額 約3,333億円
(浸透率 0.04%)

※ 出典：日銀資金循環統計、ニッセイ基礎研究所、
Yahoo!ファイナンス (2025年時点)

事業開始初期から収益基盤を確保しつつ、オンチェーン経済拡大に伴いアップサイドを享受できる設計

差引手取概算額 約 **3,157** 百万円

① 「オンチェーン経済圏」構想の推進に係る投資 **2,857 百万円**

構成比 90%

デジタル資産の購入・保有・運用

2,827 百万円

BTC・ETH・SOLを中心とするデジタル資産を、連結子会社（Allied Verse Pte. Ltd. 及びアライドクリプト株式会社等）を通じて購入・保有・運用。購入対象・時期・運用手法は市場環境を踏まえ機動的に決定。

事業体制の構築

30 百万円

カスタディ構築・運用、セキュリティ・システム基盤整備、法務・コンプライアンス体制確保、人材・拠点確保、エコシステム形成費用等

調達手段:

DeFi社への新株式（186百万円）+ 新株予約権行使（2,671百万円）

※ 未充当資金は、充当までの期間、銀行預金等で安全に管理いたします。

② AI×オンチェーン シナジー投資 **300百万円**

構成比 10%

既存事業とのシナジー創出に係る事業開発投資

マーケティングAX支援事業で培ったAI技術・データ分析基盤と、オンチェーン技術の融合により新たな成長機会を創出

主な充当先:

- ・ AI活用を含む技術・サービス開発
- ・ 専門人材の確保
- ・ マーケティング

調達手段: 新株予約権行使資金の一部

今回の調達資金の大半は主にオンチェーン・インベストメントに充当



運用実行体制

シンガポール拠点

Allied Verse Pte. Ltd.

- ・グローバル機関との取引基盤
(日本法人では接続不可な機関投資家との取引実現)
- ・MAS規制の国際標準コンプライアンス
(グローバル基準KYC/AML、監査対応容易)
- ・アジア～欧州タイムゾーンカバレッジ
- ・クリプト専門エコシステム・人材の集積地

日本拠点

アライドクリプト株式会社

CCO大木悠が統括

ガバナンス

取締役会の監督のもと
CCOが運用方針を策定

資金配分

市場環境・規制動向を踏まえ
各子会社が機動的に決定

4つの構造的優位性を組み合わせ、オンチェーン・インベストメントを推進する事業体制を構築

① NASDAQ上場DeFi社との 戦略的資本提携

SOLステーキング+DeFi運用利回り実績

11.4%

(一般的なステーキング利回り 3~7%)
<https://www.stakingrewards.com/>

バリデーター運営・DeFi運用の

豊富な実績

マーケ・資金調達面での

相互協力

戦略的提携を協議中

② シンガポール-日本 デュアル運用体制

Allied Verse
Pte. Ltd.

シンガポール拠点

グローバル機関との
取引基盤

MAS規制の国際標準体制

アジア~欧州の24h対応

アライドクリプト
株式会社

日本拠点

国内企業向け
事業開発を推進

国内規制対応・
ガバナンス管理

SG: 運用実行 ⇄ JP: 国内事業・管理

③ 運用の高度化とリスク管理

BTC・ETH・SOLを中心とした
マルチアセット・ポートフォリオ

ステーキング・DeFiプロトコル
利回り運用 (イールド創出)

AIエージェントを活用した
ポートフォリオ構築・リバランス

市場環境・規制動向に応じた
機動的なアロケーション

④ 投資実行を支える専門体制とパートナーシップ

CCO / 経営陣

CCO : 大木 悠

ソラナSuperteamJapan前代表

Web3エコシステムへの

深い知見と業界内人脈を保有

専門顧問団

Web3事業戦略

会計・財務・規制

暗号資産法務

Web3 × デジタルマーケ

技術パートナー

PGLabs/JPYC/

Sowaka/AlphaX/

APYXプロジェクト

パートナー各社と連携し

オンチェーン実装を推進

業界ネットワーク

Ethereum Japan WG

メンバー兼事務局として参画

日本デジタル経済連盟

トークナイゼーションPTで

運用ワークショップ主催

希薄化を上回る企業価値の向上に資するものと判断しております

1 事業機会の時間軸と規模の不可分性

暗号資産市場は機関投資家参入を前提に構造的な成長局面にあります。

まとまった資金の**早期投下が不可欠**で、段階的な小規模調達では参入タイミングを逸するリスクがあります。

調達規模そのものが競争力の源泉

2 三層の収益構造 — 「クリプトの冬」でも収益を確保

α (運用による実現利益) +
 β (クリプト価格の変動損益) +
 γ (市況非連動の事業収益) の
三層構造を設計。

$\alpha + \gamma$ が下値を支え、 β 依存型とは異なるリスクプロファイルを構成。

運用開始初年度から α 収益の創出が目指せる事業構造

3 既存事業との相乗効果

6,000社超の顧客基盤とAI技術基盤を有するマーケAX事業が主力。
クリプト関連事業は既存アセットを活用し**収益を上乗せ**。

シナジー投資 (300百万円) がこの結合を加速。

既存のアセットを活用した収益の上乗せ

※ 第三者委員会 (小池洋介弁護士・平塚晶人弁護士・鈴木広喜弁護士) により、本資金調達の必要性及び相当性が認められる旨の意見を取得しております。

No.	質問	回答
1.	本資金調達を実施する理由は？	<p>当社は現在、マーケティングAX支援事業を主力としておりますが、事業基盤の拡大を目指し、2025年11月14日に、クリプト領域イネーブラー事業の立ち上げを目的とした第三者割当増資（差引手取概算額297百万円）を実施いたしました。その後、事業環境及び当社の戦略に以下の重要な進展があり、新たに「オンチェーン経済圏」構想を掲げて、オンチェーン経済圏へ本格的に参入することを決定いたしました。本資金調達は当社が、本構想の実現のために必要な資金を調達するものであり、DeFi社への新株式及び新株予約権の割当て及び、マッコーリーへの新株予約権の割当てにより構成されます。</p>
2.	本ファイナンスの特徴は？	<p>本ファイナンスは当社が、本構想の実現のために必要な資金を調達するものであり、米国に本社を置き、現在当社との間で戦略的提携の構築について協議中のDigital Asset Treasury企業であるDeFi社への新株式及び新株予約権の割当て及び、本ファイナンスのご提案をいただいたマッコーリーへの新株予約権の割当てにより構成されます。</p> <p>また、本資料P.4『本ファイナンスの発行証券の概要』に記載の通り、4つの証券の発行により構成されたプログラムとなります。</p> <p>また、本構想については本資料P.6～P.13をご参照ください。</p>
3.	本ファイナンスのスキームは？	<p>本資料P.4『本ファイナンスの発行証券の概要』をご参照ください。</p>
4.	本スキームのメリットは？	<p>本ファイナンスにおいて、想定調達額の約8割を占める第22回新株予約権（MSワラント）は、行使価額が行使請求の効力発生日の前取引日の終値の94%に相当する金額に修正されるため、株価変動に応じて機動的な資金調達が可能となります。なお、本新株予約権には下限行使価額（148円）が設定されており、行使価額の下方向修正には歯止めが掛かる仕組みとなっております。</p> <p>第23回及び第24回新株予約権については、資金調達のスタンバイ（時間軸調整効果）を企図しております。株式及び新株予約権の発行手続には、有価証券届出書の待機期間も含め通常数週間を要します。よって、株価が目標価格に達してから準備を開始しても、発行まで数週間を要し、かつその期間中の株価変動等により、当該目標株価における機動的かつタイムリーな資金調達機会を逸してしまう可能性があります。これに対し、それぞれの当初行使価額を設定した本新株予約権を予め発行しておくことにより、当該当初行使価額における資金調達をスタンバイさせることができます。</p>
5.	本スキームのデメリットは？	<p>株価が本新株予約権の下限行使価額を下回って推移した場合、割当予定先による本新株予約権の行使が期待できないため、事実上資金調達ができない仕組みとなっております。株価が下限行使価額を上回って推移している場合でも、市場出来高の水準に応じて、全ての本新株予約権の行使が完了するまでは一定の期間が必要となります。</p> <p>当社から割当予定先に対して行使を指図することはできない仕組みであり、株価が行使価額を超えている場合でも、割当予定先が行使をしない限り資金調達ができません。また、当社はDeFi社から、本第三者割当により取得する当社の普通株式及び本新株予約権の行使により取得する当社普通株式を中長期的に保有する意向である旨の説明を受けている一方、マッコーリーに関しては、本新株予約権の行使により取得する当社株式を長期間保有する意思を有しておらず、取得した当社株式については速やかに売却する予定であるため、割当予定先による当社株式の売却により、当社株価が下落する可能性があります。</p>

No.	質問	回答
6.	希薄化の規模は？	本新株式の発行及び全ての本新株予約権が行使された場合による新規発行株式数は合計10,900,000株（議決権数109,000個）であり、2025年12月31日現在の当社発行済株式総数15,899,482株及び総議決権数158,477個を分母とする希薄化率は約68.56%（議決権ベース約68.78%）となる見込みです。これにより既存株主におきましては、本資金調達により株式持分及び議決権比率に対して相当程度の希薄化が生じます。なお、2025年6月30日現在の当社発行済株式総数14,248,282株及び総議決権数141,970個に対して、本日の発行決議に先立つ6か月以内に発行された当社普通株式1,651,200株（議決権数16,512個）を合算した総株式数は、12,551,200株（議決権数125,512個）となり、これに係る希薄化率としては、88.09%（議決権ベースの希薄化率は88.41%）に相当します。
7.	割当予定先としてDeFi社とマッコリーを選んだ理由は？	<p>【DeFi社】 当社はDeFi社との間で、DeFi社が提供する暗号資産の資産運用ソリューションの日本展開を視野に入れた戦略的提携の構築について協議を開始しております。現時点では交渉段階であり具体的な決定事項はないものの、DeFi社との資本関係を通じ、同社との事業連携の可能性を追求することで、本構想の実現を加速することを趣旨としております。</p> <p>【マッコリー・バンク・リミテッド】 ①マッコリー・グループが豪州証券取引所（ASX）に上場するグローバル金融グループであり、オーストラリア健全性規制庁（APRA）の監督下にあること、②日本市場において20年以上にわたり資金調達及び資本ソリューション業務を展開しており、日本の上場企業に対する新株予約権の第三者割当による資金調達において豊富な実績を有していること、③当社の資金需要の規模・時期及び株価への影響等を総合的に考慮した柔軟なスキーム設計が提案されたこと、④払込みに必要な十分な財務基盤を有していること、を総合的に勘案し、割当予定先として選定いたしました。</p>
8.	貸株・空売り等は行われますか？	本資金調達に伴い、マッコリーは、当社取締役・ファウンダーである中村壮秀との間で、株式貸借基本契約を締結する予定です（貸借株数上限：400,000株）。 本新株予約権の行使により取得する当社普通株式の数量の範囲内で行う売付け以外を目的とした当社普通株式の借株は行わない ことを、割当予定先であるマッコリーから確認しております。
9.	株式はいつ発行されますか？	本新株予約権の行使可能期間は約2年間（2028年5月8日まで） です。この期間の間に、割当予定先による行使が行われ、株式が発行されます。但し、本新株予約権の払込期日の翌日以降いつでも、 14日前までに本新株予約権に係る新株予約権者に通知することによって残存する本新株予約権の全部又は一部を本新株予約権の発行価額相当額で取得することができる 設計となっております。これにより、 将来的に当社の資金ニーズが後退した場合や資本政策方針が変更になった場合など、本新株予約権を取得することにより、希薄化を防止できる他、資本政策の柔軟性が確保 できます。
10.	大規模希薄化に対する対応は？	本第三者割当により、希薄化率が25%以上となることから、取引所の定める有価証券上場規程第432条に基づき、①経営者から一定程度独立した者による当該割当の必要性及び相当性に関する意見の入手又は②当該割当に係る株主総会決議等による株主の意思確認手続のいずれかが必要となります。そこで当社は、本資金調達が既存株主に対して大規模な希薄化を生じさせることに鑑み、本第三者委員会を設置し、本資金調達の必要性と相当性について調査の上、当社取締役会に対して意見を答申することを委嘱し、以下の内容の意見書を2026年4月20日に入手しております。



Allied Architects

IRに関するお問い合わせ先

アライドアーキテツ株式会社
IR担当 (ir@aainc.co.jp)

東京都渋谷区恵比寿1-19-15 ウノサワ東急ビル4階
<https://www.aainc.co.jp/>

免責事項

この資料は、アライドアーキテツ株式会社（以下、当社）の実行するファイナンスをご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。本資料に記載される事業計画、収益予測、財務モデル等の将来に関する記述は、作成時点で入手可能な情報に基づく当社の合理的な判断によるものであり、その達成・実現を当社として約束又は保証するものではありません。また、本資料に記載のDeFi社の実績値は過去の参考値であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

本資料に掲載・引用しているロゴ、会社名、商品名等は、各社の登録商標又は商標です。